企業版ふるさと納税の活用 (創業地応援編)

a市長 地方の大都市近郊に所在するA市

(人口20万人)の市長

b部長 A市地方創生部長

c部長 A市財政部長

x 社長 A市が創業地で、現在、首都圏に

所在するX社の社長

A市幹部会議にて

a市長



我が市の総合戦略策定も、いよいよ大詰めの段階ですね。 総合戦略においては、やはり「しごと」づくりが重要ですが、我が市の「しごと」創生のポイントについて、地方創生部長、どう考えますか?

やはり、当市の一番の課題は、若者の首都圏への流出です。本県や隣県の大学に通う学生はたくさん当市に住んでいますが、就職のときに首都圏へ行ってしまいますからね。 彼らにとって魅力のある「しごと」を当市内に創出することが必要です。



具体的には、どういった施策を進めていく 必要があると考えますか?

そうですね、まずは、現在当市内に立地する企業を、首都圏の大学に通う当市出身の学生にPRしていくということが考えられますね。 そして、夏休みに帰省した学生をインターンとして受け入れる企画などは、どうでしょう? そうすれば、そこから就職へと発展していくことも期待できます。

a 市長



なるほど。

あと、やはり、当市内で創業を促していく必要もあると思います。 駅前商店街の空き店舗を、貸しオフィスとして起業する人に提供してみるというのは、いかがでしょう?

その際は、首都圏から経営のプロを招いて、起業の指南をしてもらうことも有効だと思いますね。





わかりました。

商工部ともよく相談して、平成28年度予算に盛り込んでください。 続きは、年明けの予算査定のときに議論しましょう。

平成28年度予算の市長査定にて

・・・、以上が、先日市長にお話ししたアイデアを、商工部と詰めて予算化した「A市で働こう!!支援プロジェクト」です。







a 市長



財政部長の意見は?

プロジェクトの内容は、大変よいと思います。

ですが、市長、問題は財源です。

この事業は、経営のプロを招聘したり、空き店舗を改修 したりと、かなりの予算が必要です。

市長、X社は当市が創業の地で、x社長は市長の高校の同級生でいらっしゃいますよね。

x 社長に、寄附をお願いしてみてはどうでしょう?

c部長





寄附??

このたびの税制改正で、企業版ふるさと納税が創設されます。 これまで、企業が地方自治体に寄附をすると、その全額が損 金算入されて、約3割の税負担が軽減されていました。 企業版ふるさと納税は、この3割に、さらに3割の税額控除を 上乗せし、合わせて6割の税負担軽減が受けられます。





a市長



1,000万円寄附する場合、実質的な企業の負担は約400万 円で済むわけですね。

ずいぶんと思い切った税制措置ね。

企業のメリットは、税負担の軽減だけではありません。 この制度を使って地方創生に貢献するというのは、企業にとっ ても、大きなイメージアップにつながるのではないでしょうか。

a 市長



私たちや企業は、どうすれば、この税制の恩典を受けられるのですか?

b部長



国は地域再生法を改正して、この**企業版ふるさと納税**を制度化します。

当市は、「**A市で働こう!!支援プロジェクト**」を地域再生法に基づく地域再生計画として仕立てて、内閣府の認定を受けることになります。

内閣府の認定は、ハードルが高かったりはしないのですか?

もちろん、数値目標を定めて、事業成果をしっかり検証する体制を整備する必要はありますが、ハードルが高いということはないと思います。このプロジェクトの場合、「当市出身の大学生を10人当市内企業に就職させる」とか、「5社創業させる」とか、そういった具体的なKPIを定めて、「PDCA有識者会議」で検証する旨をきちんと説明すれば、内閣府の認定は受けられると思います。

a 市長



X社は大企業だから、このプロジェクトに寄附してくれるかも しれないけれど、中小企業にとっては、寄附はなかなか難し いんじゃないですか?

いえ、市長。

企業版ふるさと納税は、10万円以上の寄附が対象となっているので、中小企業が少額でも寄附をしたいという場合でも大丈夫です。





わかりました。

じゃあ、x 社長をはじめ、我が市の出身者で、市外の企業で活躍している人を幅広く当たって、企業版ふるさと納税を活用した寄附をお願いしてみましょう!!

早速、企業向けのチラシを作成して下さい!!